

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社昭和真空

神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0385
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	430,432	1,970,044	7,014,385
経常損失(千円)	△288,462	△16,767	△424,311
四半期(当期)純損失(千円)	△181,222	△21,108	△572,213
純資産額(千円)	7,397,408	6,878,393	6,973,537
総資産額(千円)	13,148,247	13,773,560	14,050,413
1株当たり純資産額(円)	1,201.10	1,116.83	1,132.28
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	△29.42	△3.43	△92.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	56.3	49.9	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△603,331	507,737	△1,155,193
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△4,674	56,063	△12,825
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,167,951	△407,310	2,599,231
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,732,368	2,754,737	2,596,303
従業員数(人)	249	238	241

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社により構成されており、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としております。

当第1四半期連結会計期間における、各報告セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<真空技術応用装置事業>

主な事業内容について、重要な変更はありません。

当社は平成22年4月1日付けで連結子会社であった株式会社SPTを吸収合併いたしました。

<サービス事業>

主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社は平成22年4月1日付けで連結子会社であった株式会社SPT（真空技術応用装置事業）を吸収合併しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	238	(13)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	197	(13)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
真空技術応用装置事業	1,681,602	—
サービス事業	288,503	—
合計	1,970,106	—

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
真空技術応用装置事業	2,290,227	—	4,928,205	—
サービス事業	288,441	—	—	—
合計	2,578,669	—	4,928,205	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
真空技術応用装置事業	1,681,602	—
サービス事業	288,441	—
合計	1,970,044	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三生電子株式会社	60,012	13.9	557,622	28.3
エプソントヨコム株式会社	—	—	279,865	14.2
株式会社大真空	—	—	213,067	10.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第1四半期連結会計期間のエプソントヨコム株式会社、株式会社大真空に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策やアジアを中心とした海外経済の好調などに支えられて、企業収益の改善や輸出の増加、個人消費の持ち直しなどが見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、雇用環境は依然として厳しく、また欧州の不安定な経済状況などの懸念要素もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループをとりまく経営環境を見ると、一昨年の夏場以降低迷していた水晶デバイス業界や電子部品業界は昨年度後半より徐々に回復し、当年度に入ると生産量も増え、設備投資も本格的に動き出しました。

こうした環境の中、当社グループは、積極的に受注・販売活動を行ってまいりました。特に水晶デバイス装置を中心に最新装置の活発な売り込みにより、引き合いも増え、受注も回復しました。

売上に関しては、概ね順調に推移しました。

損益面では、前期に引き続き固定費削減に努めましたが、まだ売上の絶対量が少なく固定費をカバーしきれませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高25億78百万円（前年同四半期比557.3%増）、売上高19億70百万円（同357.7%増）となりました。

損益につきましては、経常損失16百万円（前年同四半期は2億88百万円の経常損失）、四半期純損失は21百万円（前年同四半期は1億81百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、当社グループの顧客であります各業界の設備投資が本格的に動き始め、当社グループ装置の受注も回復してまいりました。また、水晶デバイス装置を中心とした新型装置の積極的な営業活動も受注高の回復に大きく寄与しました。売上に関しては概ね順調に推移しました。

この結果、受注高は22億90百万円、売上高は16億81百万円、セグメント利益は1億79百万円となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、厳しい状況が続いていた水晶デバイスの生産も昨年度後半より徐々に回復し、当年度に入ると設備投資も本格的に動き出しました。こうした中、最新装置の活発な売り込みが功を奏し、受注を大きく伸ばしました。売上については、概ね順調に推移しました。

水晶デバイス装置の受注高は17億31百万円、売上高は14億26百万円となりました。

（光学装置）

光学業界向けには、水晶デバイス装置同様、最新装置を中心に積極的に営業展開を進めてまいりましたが、引き合いはあるものの、大きな成果には至りませんでした。売上に関しても第2四半期以降へずれ込んだものなどもあり、厳しい状況が続きました。

光学装置の受注高は87百万円、売上高は83百万円となりました。

（電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、水晶デバイス業界同様、厳しい状況が続いていましたが、電子部品の生産も回復基調にあり、設備投資も本格的に動きだし、当社装置への引き合いも増え、受注も回復してまいりました。売上については、概ね順調に推移しました。

電子部品装置・その他装置の受注高は4億70百万円、売上高は1億72百万円となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、装置販売の回復を受け、順調に推移しました。また、西日本拠点や上海子会社を中心に、修理・改造などの引き合いにも積極的に対応してまいりました。さらに、株式会社エフ・イー・シーが製造・販売する歯のない歯車「マグトラン」も回復し、順調に推移しました。

この結果、売上高は2億88百万円、セグメント利益は60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は27億54百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億58百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億7百万円（前年同四半期は6億3百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失16百万円、たな卸資産の増加1億57百万円などによる使用はあったものの、減価償却費47百万円、売上債権の減少4億85百万円、仕入債務の増加1億31百万円などの獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収入は56百万円（前年同四半期は4百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入2百万円、有形固定資産の取得1百万円の支出があったものの、定期預金の払戻による収入60百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4億7百万円（前年同四半期は11億67百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済3億47百万円、配当金の支払51百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 340,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,158,200	61,582	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,582	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,100	—	340,100	5.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	710	698	725
最低（円）	556	508	535

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,779	2,281,778
受取手形及び売掛金	2,700,623	3,186,792
有価証券	978,722	478,456
商品及び製品	7,410	6,222
仕掛品	※3 2,521,941	※3 2,344,001
原材料及び貯蔵品	287,005	308,095
繰延税金資産	230,161	232,652
その他	55,926	32,584
貸倒引当金	△1,186	△1,181
流動資産合計	8,663,382	8,869,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,158,492	1,178,789
機械装置及び運搬具（純額）	110,056	125,934
土地	3,559,977	3,559,977
その他（純額）	33,713	36,090
有形固定資産合計	※1 4,862,239	※1 4,900,790
無形固定資産		
のれん	8,654	10,384
その他	116,141	122,707
無形固定資産合計	124,795	133,092
投資その他の資産		
投資有価証券	99,035	121,759
その他	103,829	105,091
貸倒引当金	△79,722	△79,722
投資その他の資産合計	123,142	147,129
固定資産合計	5,110,178	5,181,012
資産合計	13,773,560	14,050,413

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,032,439	1,901,290
1年内返済予定の長期借入金	2,090,730	2,250,960
未払法人税等	6,551	13,962
賞与引当金	85,717	129,839
製品保証引当金	46,100	46,000
工事損失引当金	※3 11,800	※3 23,600
その他	412,429	314,682
流動負債合計	4,685,768	4,680,335
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	574,050	761,790
退職給付引当金	441,939	423,949
繰延税金負債	16,629	25,854
その他	176,779	184,947
固定負債合計	2,209,397	2,396,541
負債合計	6,895,166	7,076,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,249,455	2,332,151
自己株式	△278,051	△278,051
株主資本合計	6,902,483	6,985,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△519	13,788
為替換算調整勘定	△23,570	△25,430
評価・換算差額等合計	△24,089	△11,642
純資産合計	6,878,393	6,973,537
負債純資産合計	13,773,560	14,050,413

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	430,432	1,970,044
売上原価	350,413	1,568,132
売上総利益	80,018	401,911
販売費及び一般管理費	※ 358,648	※ 402,899
営業損失(△)	△278,629	△987
営業外収益		
受取利息	1,192	1,203
受取配当金	202	202
受取賃貸料	5,384	5,078
作業屑等売却益	187	718
その他	493	1,533
営業外収益合計	7,460	8,736
営業外費用		
支払利息	8,692	14,786
売上債権売却損	1,189	7,389
売上割引	1,081	472
為替差損	5,123	—
その他	1,206	1,868
営業外費用合計	17,293	24,517
経常損失(△)	△288,462	△16,767
特別損失		
固定資産除却損	66	—
特別損失合計	66	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△288,528	△16,767
法人税、住民税及び事業税	2,248	1,849
法人税等調整額	△109,555	2,491
法人税等合計	△107,306	4,340
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△21,108
四半期純損失(△)	△181,222	△21,108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△288,528	△16,767
減価償却費	68,454	47,719
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,411	17,989
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,007	△44,122
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△24,900	100
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△400	△11,800
受取利息及び受取配当金	△1,192	△1,406
支払利息	8,692	14,786
売上債権の増減額(△は増加)	766,565	485,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△993,475	△157,737
未収消費税等の増減額(△は増加)	△45,874	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,672	131,203
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,487	△25,896
その他	△57,336	86,060
小計	△568,059	525,141
利息及び配当金の受取額	1,163	1,410
利息の支払額	△5,594	△10,858
法人税等の支払額	△30,840	△7,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△603,331	507,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,849	△2,833
定期預金の払戻による収入	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	—	△1,050
無形固定資産の取得による支出	—	△1,300
その他	174	1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,674	56,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△250,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,450	△347,970
配当金の支払額	△61,448	△51,190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,149	△8,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,951	△407,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,811	1,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	570,757	158,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,611	2,596,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,732,368	※ 2,754,737

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社SPT（真空技術応用装置事業）は、平成22年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,391,493千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 4,052千円</p> <p>※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は11,800千円(仕掛品11,800千円)であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,352,349千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 4,511千円</p> <p>※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は23,600千円(仕掛品23,600千円)であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 90,735千円</p> <p>賞与引当金繰入額 16,585千円</p> <p>退職給付費用 8,681千円</p> <p>研究開発費 87,608千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 97,234千円</p> <p>賞与引当金繰入額 33,094千円</p> <p>退職給付費用 8,428千円</p> <p>研究開発費 91,584千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,838,164千円</p> <p>有価証券勘定 73,531千円</p> <p>計 1,911,695千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 △179,327千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,732,368千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,882,779千円</p> <p>有価証券勘定 978,722千円</p> <p>計 2,861,501千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 △106,764千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,754,737千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,499千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 340千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高(千円)	166,080	11,672	40,711	218,465
II 連結売上高(千円)	—	—	—	430,432
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.6	2.7	9.5	50.8

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、香港、インドネシア等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,681,602	288,441	1,970,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,080	—	5,080
計	1,686,682	288,441	1,975,124
セグメント利益	179,923	60,225	240,149

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	240,149
のれんの償却額	△1,730
全社費用（注）	△239,406
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△987

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社である株式会社S P T

事業の内容 主として光学薄膜の成膜に関する評価依頼実験及び研究開発を行っております。

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社S P Tを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社昭和真空

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,116.83 円	1株当たり純資産額 1,132.28 円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 29.42 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.43 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	181,222	21,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	181,222	21,108
期中平均株式数(株)	6,158,852	6,158,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 11 日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。